

オンラインセミナー  
欧州の気候市民会議の最新動向と日本の学び

講演②「欧州の気候市民会議の最新動向」

**英仏気候市民会議の波及効果を中心として**

甲斐沼 美紀子

(地球環境戦略研究機関 (IGES) 研究顧問)

2022年7月25日 (月)

# フランス気候市民会議

フランスでの2030年までの温室効果ガス削減対策を国民の側から提言する会議。



150名の参加者

**ミッション**：社会正義の精神で、1990年比で2030年までに温室効果ガスを40%以上削減するための具体的な政策提言をすること。

**会合**：マクロン大統領が主導。経済社会環境評議会が主催。消費、移動、住、食、働く/生産の5つのグループ。テーマ別グループの提案を全体で承認。2019年10月から2020年6月まで計7回。

**参加者**：無作為抽出で選ばれた150名。16歳から80歳まで。2名のホームレスも選出。

**政策提言の扱い**：政府及び大統領に公開で提出。マクロン大統領はフィルターにかけることなく、国民投票、議会採決もしくは行政命令とすることを約束。

**政策提言**：2020年6月21日、149の政策を提言。マクロン大統領は下記の3つを除いた146の提言を検討することを約束。（）内は却下理由：

1. 高速道路の最高速度を110km/hに下げる。（地域、特に最も孤立した地域に不利益をもたらしてはならない）
2. 配当への4%課税。（投資に水をさすリスクがある）
3. 憲法前文に、環境を共和国が保護する他の価値より優位におくこと。（環境保護を、自由と民主主義の基本に優先させることはできない）



# 英国気候市民会議

英国のネットゼロ実現のための気候変動対策を国民の側から提言する会議。



**ミッション**：2050年までに英国でネットゼロを実現するための政策について提言すること。

**会合**：ビジネス・イノベーション・産業戦略委員会を含む下院6特別委員会主催。移動、家庭の中、購買・土地利用・食料・農業の3グループ。グループ別に投票。電力供給、CO2除去技術、新型コロナウイルスと気候変動との関係は全体で討議。2020年1月から5月で計6週末。3回の対面週末セッションと3回の短いオンライン週末セッション。

**参加者**：無作為抽出で選ばれた108名。気候変動に対する考え方も層化基準に有り。

**政策提言の扱い**：下院6特別委員会に提言。特別委員会及び下院で審議。提言は行政府に発せられたものではなく、政府に回答義務がない。

**政策提言**：2020年9月10日、50提言以上(556頁)の報告書を提出。例：

1. 低排出バス及び電車への政府による投資。
2. より小規模の組織がエネルギーサービスを提供できるような支援。
3. 食料及び飲料製品のラベリングを実施し、様々な食品による排出量を示す。
4. 洋上風力、陸上風力、太陽光を英国のネットゼロへの道筋の中心に据える。
5. 大手工エネルギー会社と政府の関係の一層の透明化。



会議の様子

<https://www.parliament.uk/business/news/2020/september/climate-assembly-uk-new/>

詳しくは環境政策対話研究所のホームページ参照。 <http://inst-dep.com/>

## その他の主な英国とフランスの市民会議の特徴

	フランス気候市民会議	英国気候市民会議
設立の背景	黄色いベスト運動・国民大討論会に示されたエコロジー・トランジションと政策への市民参画への強い要望に大統領が応える。	2019年英国議会が気候危機宣言。気候変動評議会が対策強化を要請。市民の側でも、イクスティンクシヨン・パブリックが市民会議創設を要望。
参加市民	電話番号から無作為抽出した25.5万人に電話で参加意思を確認後、人口の多様性を反映させ選ばれた150名の市民。海外県を含む。選出基準：①性別、②年齢、③学歴、④職業、⑤居住地特性、⑥地域	イングランド、北アイルランド、スコットランド、ウェールズの3万世帯へ無作為に招聘状を送り、108名の市民で構成。選出基準：①年齢、②性別、③学歴、④民族、⑤居住地域、⑥都市部／農村部、⑦気候変動に対する考え方
提案の決め方	専門家のサポートはあるが、基本的に市民からの政策提言。会議のプロセスや提案についてより多くの権限あり。	予め用意された質問票に投票することが討議進行の基本。市民からの新たな提案も受付。極めて系統だった進行管理。
運営者	経済社会環境評議会（CESE）により、ガバナンス委員会及び保証人会議からなる運営母体を組織化	Involve（公的参加慈善団体）が、Expert Leads に内容面の相談をしながら運営。

## その他の主な英国とフランスの市民会議の特徴（続き）

	フランス気候市民会議	英国気候市民会議
提言	150 提言案について全員による投票を実施し149 提言を採択。460頁の報告書：列車で4時間（法では2時間半）以内で移動が可能な短距離区間での航空路線の運航の禁止、GHG 多排出車両は市中心部への乗り入れを禁止、製品・サービス消費でのCO2排出量の表示制度「CO2スコア」の導入などを提言。	50以上の提案と556頁の報告書：低排出バス及び電車への政府による投資、より小規模の組織がエネルギーサービスを提供できるような支援、食料及び飲料製品の排出量ラベリングの実施、大手エネルギー会社と政府の関係の一層の透明化、定期的フォローアップなどを提言。
報告書の扱い	市民からの提言をベースとした気候・レジリエンス法が2021年7月20日成立し、8月22日に発効。	ビジネス・エネルギー・産業戦略委員会は市民会議の報告書を受けて政府の対応を調査し、2021年7月に報告書を作成。9月に政府の対応も含めた報告書を作成。
気候市民会議の波及	国内や海外の気候市民会議に影響。グルノーブル、オクシタニー（地域圏）、ポワティエ、ナントなどで開催。	国内や海外の気候市民会議に影響。英国では、スコットランドや多くの地方自治体で開催。

## 国の政策への反映：フランスの場合

- 気候市民会議は149の提案を行った。既に法規や政策として存在しているもの、EUとの合意が必要なものなどを除き、46の提案が気候・レジリエンス法案に反映されて2021年2月に閣議提出。閣議でも国民議会（下院）の委員会でも何千件もの修正案が審議された結果、下院本会議にかけられた。
- 下院本会議の審議でも政府や野党からの修正案が1千件以上出て、69条だった法案は218条に。2021年5月4日に可決。
- 上院でも多くの修正案が提出された後、2021年7月20日、305条からなる「気候・レジリエンス法」が可決され、同法は8月22日に発効した。

参考資料：環境政策対話研究所のホームページ参照。 <http://inst-dep.com/> ; <https://ovnavi.com/%E6%B0%97%E5%80%99%E6%B3%95%E6%A1%88%E3%80%81%E5%9B%BD%E6%B0%91%E8%AD%B0%E4%BC%9A%E3%81%AE%E5%AF%A9%E8%AD%B0%E3%82%92%E7%B5%82%E3%81%88%E3%82%8B%E3%80%82/> ; <https://www.pv-magazine.com/2021/08/25/france-approves-new-climate-law-including-several-measures-to-support-pv/>

## 国の政策への反映：フランスの場合（続き）

- 気候・レジリエンス法は「消費」、「生産・労働」、「移動」、「居住」、「食」といった日常生活に関連する分野において、気候市民会議からの提案が考慮されている。例えば、
  - 「消費」：製品やサービスに環境負荷レベルを示す「エコスコア」の導入。
  - 「生産・労働」：再生可能エネルギーの促進に関する措置。すべての公的契約および注文は、生態学的基準を考慮に入れる必要あり。
  - 「移動」：2040年までに化石燃料ベースの大型車の新車販売の終了。15万人以上の都市と対象とした低大気汚染地域の指定。基準水準を超える汚染濃度の達した場合、汚染物質排出量の多い車両から通行禁止に。
  - 「居住」：土地の人工化に対し、2030年までにそのスピードを半減、2050年には実質ゼロ。
  - 「食」：すべての学校での毎週のビジタリアン・メニューの提供。

## 国の政策への反映：英国の場合

- 英国下院議会のビジネス・エネルギー・産業戦略委員会は市民会議の報告書を受けて政府の対応を調査し、2021年7月6日に政府への質問をまとめた報告書を作成。2021年9月2日に政府は下院議会に回答し、下院議会は2021年9月7日に政府の対応も含めた、英国でのネットゼロ戦略に関する報告書を発表した。下院議会の報告書では政府の対応は明確ではなかった。
- 下院議会の報告書は、「ネットゼロへの道のりでなされる重要な選択について国民を関与させるといふ公約にもかかわらず、これまでの政府のイニシアチブは歓迎されているものの、不十分である。」と勧告した。これに対し、政府からは家庭でのエネルギー消費削減やグリーン化に向けた取組を行っているとの回答があった。また、下院議会からは教育に関連した質問を行うとともに、政府が地方自治体、企業、市民とのネットゼロへの統合アプローチを主導するための努力を倍増する必要があることなどを勧告した。
- 気候変動評議会（CCC）は第6次カーボン・バジェット報告書で気候市民会議は有益な情報を提供したと言及している。
- 政府部門は2050年までにネットゼロを達成するための計画策定に市民会議の提言を考慮した。

## 波及効果と今後の課題(1)

### ● 会議の開催・運営

- 誰が提案し、開催を決定するのか。また、実際に会議の設定を行う機関の選定が市民会議を円滑に実行する上で重要である。
- 参加人数と参加者をどう選ぶか。ミニパブリックの構成にはある程度の人数が必要であるが、予算や、熟議を実行できる人数制約などがある。このため、予算、専門家、ファシリテーター、参加者をどう確保するかが重要な検討事項である。また、集会の回数もできるだけ多い方が良いが、予算、参加者の都合での制限がある。
- COVID-19パンデミックでオンライン会議を余儀なくされたが、オンライン会議はその後に開催された多くの気候市民会議で採用された。
- 専門家の意見やファシリテーターの発言で意見が誘導されないようにすることも重要である。
- 構成がミニパブリックを構成しているということを担保し、参加者が環境に興味を持っている人たちに偏らないことが必要である。
- 対象範囲が広いので、対象を絞ることが必要。分科会はできるだけ多くの議題を扱うための1つの手段であるが、分科会での議論を参加者全体に伝える工夫が必要である。

## 波及効果と今後の課題(2)

### ● 政策へのインプット

- 気候市民会議からの提案をどう活用するかを事前に明確にする必要がある。フランスではマクロン大統領が修正なしで、意見を取り入れると明言したが、実際には多くの提案が落とされたり、修正されたりした。最終的に提案をベースにして法律が制定された。法案の作成には専門的な知識が必要なので、専門家のサポートが必要となる。フランス市民会議の場合は主催者である経済社会環境評議会のメンバーなどもサポートした。
- 英国の場合は、議会の委員会が主催。政府以外が主催の場合は、政府に市民からの提案を実行するパイプが必要。明解なフォローアップメカニズムが必要。
- 英国の場合は、テーマ別に3つの分科会に分かれ討議が行われ、分科会での採決が行われた。このため、約30名の意見となったため、政府を動かすには少なすぎるのではないかという評価であった。なお、全体で議論したテーマについては、全体での採決であった。分科会で少人数で議論することは重要だが、結果をいかに全体討議に反映するかの配慮が必要である。フランスの場合は、約30人の分科会で議論を行ったが、結果を全体会議でも議論して、すべての項目について、全員で討議して149の提案を作成した。

## 波及効果と今後の課題(3)

- 参加者および一般市民への影響
  - フランス気候市民会議の参加者の多くは、気候変動対策の必要性について広く情報を発信する必要性を認識したとのことで、会議が終わった後、130名がLes 150というNGOを作り、情報発信などの活動をしている。
  - マスコミでどれだけ取り上げられるかも市民会議の拡大に影響を及ぼす。フランスではかなり取り上げられた。英国では後半になって取り上げられる回数が増えた。BBCがドキュメントを作成して反響を呼んだ。
- 各地で気候市民会議が実施され、市民会議の提言を取り入れた行動計画が採用されている

# 英国での気候市民会議

ネットゼロ宣言をした多くの自治体で市民の意見を聞くための気候市民会議が開かれている。

ネットゼロ宣言＋気候市民会議＋行動計画



## 開催地

- |                                   |                               |
|-----------------------------------|-------------------------------|
| ① <b>Adur &amp; Worthing</b>      | ⑱ <b><u>Lambeth</u></b>       |
| ② <b>Birmingham</b>               | ⑲ <b><u>Lancaster</u></b>     |
| ③ <b>Blackpool</b>                | ⑳ <b><u>Leeds</u></b>         |
| ④ <b>Blaenau Gwent</b>            | ㉑ <b><u>Leicester</u></b>     |
| ⑤ <b><u>Brent</u></b>             | ㉒ <b><u>Manchester</u></b>    |
| ⑥ <b>Brighton &amp; Hove</b>      | ㉓ <b><u>Newham</u></b>        |
| ⑦ <b>Bristol (COVID-19)</b>       | ㉔ <b><u>North of Tyne</u></b> |
| ⑧ <b><u>Camden</u></b>            | ㉕ <b><u>Oxford</u></b>        |
| ⑨ <b>Copeland</b>                 | ㉖ <b><u>Scotland</u></b>      |
| ⑩ <b><u>Croydon</u></b>           | ㉗ <b><u>Southwark</u></b>     |
| ⑪ <b>Devon</b>                    | ㉘ <b><u>Warwick</u></b>       |
| ⑫ <b>Furness</b>                  | ㉙ <b><u>Wolverhampton</u></b> |
| ⑬ <b>Glasgow</b>                  | ㉚ <b><u>UKCA</u></b>          |
| ⑭ <b><u>Greater Cambridge</u></b> |                               |
| ⑮ <b><u>Hackney</u></b>           |                               |
| ⑯ <b>Herefordshire</b>            |                               |

(開催年の色分け: 2019年; 2020年; 2021年; 2022年  
(ロンドン自治区はアンダーラインと斜字)

資料: KNOCA. Local and regional climate assemblies. <https://knoca.eu/local-and-regional-climate-assemblies/>; Citizens' Assemblies worldwide. <https://www.buergerrat.de/en/background/citizens-assemblies-worldwide/> をベースに作成

# まとめ

1. フランス、英国とも市民の側から気候市民会議創設の要望があった。
2. 国民の声を直接政策に反映させる手段。
3. フランスは2030年40%削減に向けて何をすべきかを議論。英国は2050年ネットゼロに向けて何をすべきかを議論。
4. フランスでは気候・レジリアンス法を制定。英国は定期的にフォローアップ。
5. 議題は国民の生活に関連したものであるが、社会改革を必要とする政策への提言。
6. ネットゼロを実現するには市民の理解と賛同が必要。そのためには対話が必要。

**ご清聴ありがとうございました**

「本調査の一部は環境省令和3年度国際脱炭素化社会研究調査等委託業務にて実施しています。」